

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型		V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		田原本町		地方交付税種地		2-6		財政健全化等	×	歳入総額	10,760,397	10,696,985	実質収支比率	7.5	5.5		
人口		22年国調(人)	32,121	産業構造				財政超過	×	歳出総額	10,204,558	10,280,966	経常収支比率	87.9	94.0		
増減率(%)			-2.7	区分	17年国調	12年国調	首都	×	歳入歳出差引	555,839	416,019	(※1)	(97.4)	(100.9)			
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	32,780	第1次	720	736	近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	27,711	38,985	標準財政規模	7,059,305	6,817,362			
増減率(%)			-0.1		4,8	4,8	中部	×	実質収支	528,128	377,034	財政力指数	0.58	0.62			
面積(km <sup>2</sup> )		21.10		第2次	4,332	4,814	山振	×	単年度収支	151,094	-54,958	公債費負担比率	16.3	17.6			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		1,522			28.9	31.3	過疎	×	積立金	300,862	1,630	健全化判断比率					
世帯数(世帯)		10,954		第3次	9,834	9,401	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
					65.6	61.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
				職員等の状況						実質単年度収支	451,956	-53,328	実質公債費比率	11.4	12.1		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	2,971,577	3,192,978	将来負担比率	66.3	81.8				
	市区町村長	1	8,800	一般職員	204	615,672	3,018	基準財政需要額	5,483,452	5,419,343	資金不足比率(※3)						
	副市区町村長	1	7,500	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	3,825,289	4,116,304							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	29	67,889	2,341	經常経費充当一般財源等	6,316,718	6,383,431							
	教育長	1	6,300	教育公務員	30	75,900	2,530	歳入一般財源等	8,336,297	7,995,209							
	議会議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	12,591,419	13,241,997							
	議会副議長	1	3,350	合計	234	691,572	2,955	うち公的資金	7,427,605	7,241,566							
	議会議員	14	3,200	ラスパイレス指数			91.9	債務負担行為額(支出予定額)	332,643	240,919							
								収益事業収入	-	-							
								土地開発基金現在高	282,754	282,366							
							積立金	870,093	569,231								
							現在高	74,730	74,600								
							減債基金										
							その他特定目的基金	1,493,972	1,291,466								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	奈良県市町村総合事務組合	(16)	田原本町土地開発公社					○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	老人保健特別会計					(11)	山辺広域行政事務組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	奈良広域水質検査センター組合								
		(6)	介護保険特別会計					(13)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合								
		(7)	磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計					(14)	国保中央病院組合								
								(15)	奈良県後期高齢者医療広域連合								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,602,898	33.5	3,447,386	53.2	普通税	3,447,386	95.7	-
地方譲与税	105,716	1.0	105,716	1.6	法定普通税	3,447,386	95.7	-
利子割交付金	19,123	0.2	19,123	0.3	市町村民税	1,664,315	46.2	-
配当割交付金	13,364	0.1	13,364	0.2	個人均等割	41,124	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,973	0.0	3,973	0.1	所得割	1,426,921	39.6	-
地方消費税交付金	267,941	2.5	267,941	4.1	法人均等割	70,094	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	126,176	3.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,548,873	43.0	-
自動車取得税交付金	29,550	0.3	29,550	0.5	うち純固定資産税	1,543,163	42.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,531	1.6	-
地方特例交付金	55,726	0.5	55,726	0.9	市町村たばこ税	175,667	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,548	0.3	29,548	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	26,178	0.2	26,178	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,865,599	26.6	2,509,926	38.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,509,926	23.3	2,509,926	38.7	目的税	155,512	4.3	-
特別交付税	355,673	3.3	-	-	法定目的税	155,512	4.3	-
(一般財源計)	6,963,890	64.7	6,452,705	99.5	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,793	0.1	6,793	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	138,576	1.3	-	-	都市計画税	155,512	4.3	-
使用料	142,190	1.3	22,919	0.4	水利地益税等	-	-	-
手数料	125,918	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,292,709	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,602,898	100.0	-
都道府県支出金	793,384	7.4	-	-				
財産収入	14,088	0.1	-	-				
寄附金	1,558	0.0	-	-				
繰入金	1,179	0.0	-	-				
繰越金	416,019	3.9	-	-				
諸収入	69,393	0.6	838	0.0				
地方債	794,700	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	701,000	6.5	-	-				
歳入合計	10,760,397	100.0	6,483,255	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.8	90.2
(%)	年	92.2	97.7
		92.6	92.6
		87.3	87.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,528,000	実質収支	266,280
下水道	512,036	再差引収支	231,978
病院	196,315	加入世帯数(世帯)	4,671
上水道	8,860	被保険者数(人)	8,920
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	211,909	1人当り	84
その他	598,880	保険給付費	239

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	129,352	1.3	-	129,352	-
総務費	1,573,522	15.4	6,554	1,468,818	-
民生費	2,893,570	28.4	114,925	1,431,752	-
衛生費	976,885	9.6	46,603	841,257	-
労働費	108,268	1.1	-	7,988	-
農林水産業費	174,117	1.7	79,768	129,179	-
商工費	25,398	0.2	-	25,398	-
土木費	1,026,816	10.1	315,974	949,314	-
消防費	506,288	5.0	3,412	502,301	-
教育費	1,132,547	11.1	215,334	935,078	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,657,795	16.2	-	1,360,021	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,204,558	100.0	782,570	7,780,458	-

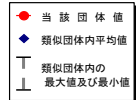
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,033,743	49.3	3,554,429	3,451,577	48.0
人件費	1,839,542	18.0	1,789,298	1,731,994	24.1
うち職員給	1,246,908	12.2	1,210,838	-	-
扶助費	1,536,406	15.1	405,110	405,030	5.6
公債費	1,657,795	16.2	1,360,021	1,314,553	18.3
内 元利償還金	1,657,005	16.2	1,359,231	1,313,763	18.3
記 一時借入金利息	790	0.0	790	790	0.0
その他の経費	4,388,245	43.0	3,777,531	2,865,141	39.9
物件費	1,341,141	13.1	956,052	888,080	12.4
維持補修費	74,634	0.7	68,606	68,606	1.0
補助費等	1,139,119	11.2	1,080,741	1,022,680	14.2
うち一部事務組合負担金	496,281	4.9	496,281	473,399	6.6
繰出金	1,322,825	13.0	1,171,918	885,775	12.3
積立金	504,158	4.9	500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	6,368	0.1	214	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	782,570	7.7	448,498	-	-
うち人件費	25,499	0.2	25,449	-	-
普通建設事業費	782,570	7.7	448,498	-	-
うち補助	289,846	2.8	32,076	-	-
うち単独	492,724	4.8	416,422	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,204,558	100.0	7,780,458	-	-



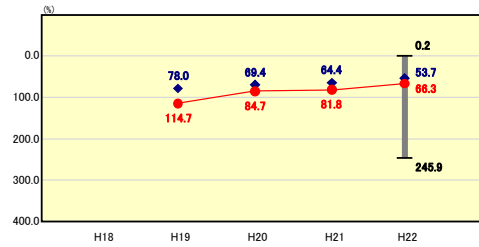
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,780	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	21.10	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	10,760,397	千円	実質公債費比率	11.4	%
歳出総額	10,204,558	千円	将来負担比率	66.3	%
実質収支	528,128	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2	
標準財政規模	7,059,305	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2	
地方債現在高	12,591,419	千円			



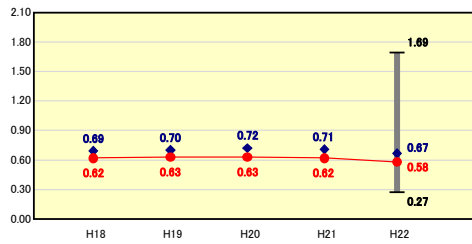
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



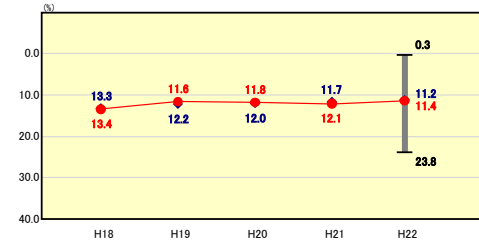
**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均に比べて高くなっている要因として、地方債残高や下水道事業債の償還に対する繰入金込額が多いことがあげられるが、地方債残高が減少したことや、充当可能基金の増などにより前年度に比べて減少した。今後も公債費の抑制に留意し、将来負担比率の縮減に努める。

#### 財政力



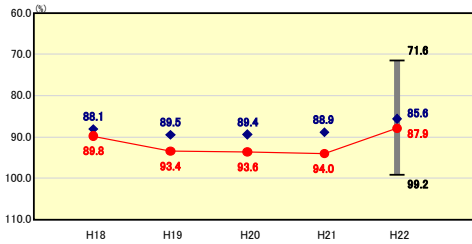
**財政力指数の分析欄**  
 税収は類似団体を下回るために基準財政収入額は少なくなっており、一方公債費が類似団体を上回るために基準財政需要額は多くなっていることから、財政力指数は類似団体平均を下回っている状態にある。

#### 公債費負担の状況



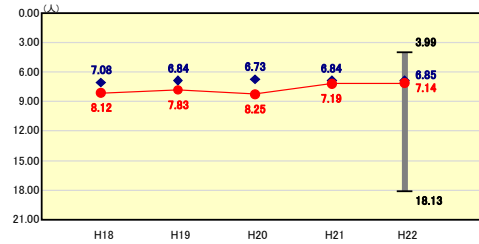
**実質公債費比率の分析欄**  
 生涯学習センター建設事業に伴う起債の償還や、下水道事業債の償還に対する繰出金が多いため類似団体平均を上回っている。事業の見直し等により借入額や繰出金の抑制を図り、財源的に有利な起債の活用など、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

#### 財政構造の弾力性



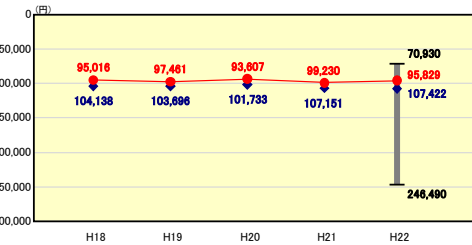
**経常収支比率の分析欄**  
 公債費などが減少したことや普通交付税及び臨時財政対策債が増加したため、前年度より改善したものの依然として類似団体平均を上回っている。このため、人件費の抑制や公の施設の指定管理者制度への移行、また、予算枠配分方式を引き続き実施し、経常経費の節減に努めるとともに、使用料・手数料の定例的な見直しを行い、受益者負担の適正化を図るなど、財源の確保に努める。

#### 定員管理の状況



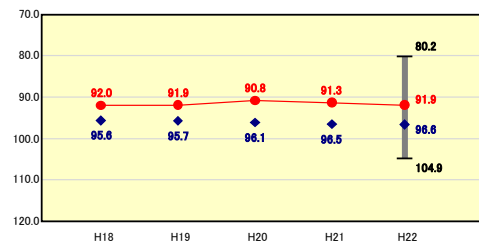
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 幼稚園に増員配置、また、ごみの収集及び処理や給食調理を直営で行っていることが、類似団体の平均値を上回っている主な超過要因である。今後、定員適正化計画をもとに職員数の適正化を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べて低くなっている要因として、予算枠配分方式の実施による物件費の削減効果があげられるが、退職金を除く人件費については、職員数が多いため類似団体平均を上回っている。今後も職員数の削減に努めることとし、人件費や物件費の抑制を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 主査以上の昇格については昭和62年度から試験制度を導入するなど、昇給運用の適正化を進めてきたため、類似団体の平均を下回っている。今後においても給与制度運用の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

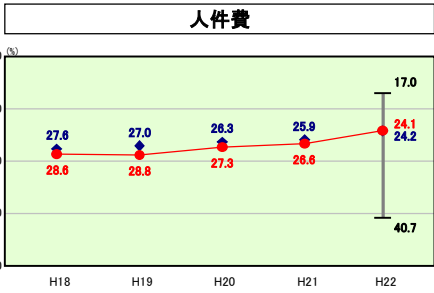
奈良県田原本町

## 経常収支比率の分析

人口	32,780 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	21.10 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,760,397 千円	実質公債費比率	11.4 %
歳出総額	10,204,558 千円	将来負担比率	66.3 %
実収支	528,128 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	7,059,305 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	12,591,419 千円		

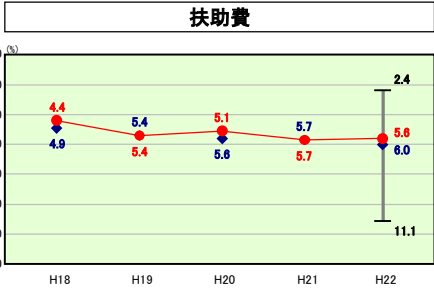
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



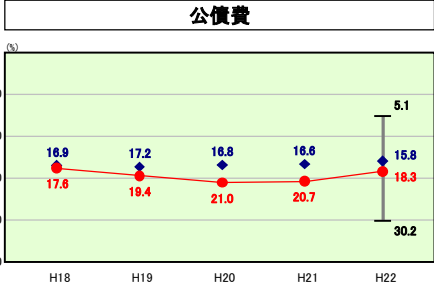
**類似団体内順位** 70/139 **全国平均** 25.1 **奈良県平均** 27.1

**人件費の分析欄**  
団塊世代の退職者の増に伴う人件費の減などにより前年度に比べて比率は低下し、また類似団体平均も下回った。ただし、一部事務組合負担金のうち人件費相当分は、消防事業を実施していることから類似団体平均を上回っており、人件費関係全体の抑制を図っていく必要がある。



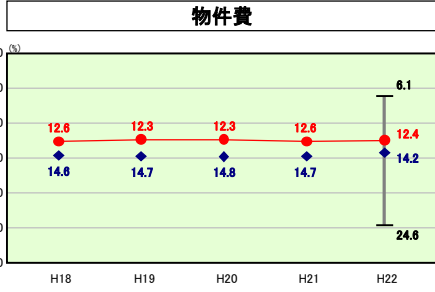
**類似団体内順位** 60/139 **全国平均** 10.4 **奈良県平均** 8.6

**扶助費の分析欄**  
障害者自立支援給付費や保育所運営費負担金等の支出が増加したが、普通交付税などの経常一般財源が増加したため、比率は前年度に比べてやや低下した。今後も適正な支出に努めていく。



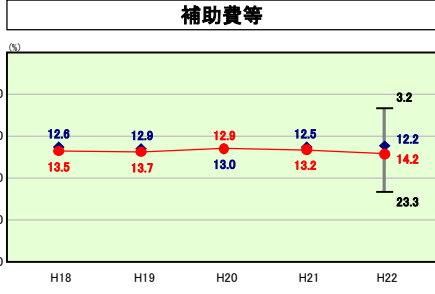
**類似団体内順位** 105/139 **全国平均** 19.0 **奈良県平均** 22.3

**公債費の分析欄**  
平成22年度から償還額が減少に転じたため比率は低下したが、生涯学習センター建設事業等の償還額が多額のため、依然として類似団体平均を上回っている。今後は事業の見直し等も含め、借入額の抑制に努める。



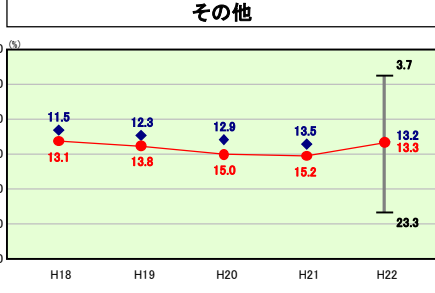
**類似団体内順位** 51/139 **全国平均** 12.8 **奈良県平均** 13.7

**物件費の分析欄**  
予算枠配分方式を実施したことによるコスト削減効果により類似団体の平均値を下回っている。今後も使用料・手数料の見直しの定例化による収入確保や、予算枠配分方式の実施により更なる抑制に努めていく。



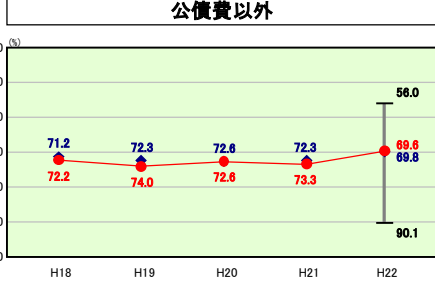
**類似団体内順位** 89/139 **全国平均** 10.1 **奈良県平均** 8.7

**補助費等の分析欄**  
国保中央病院組合負担金等の支出増により、前年度及び類似団体平均を上回った。今後も、団体等に対する補助金や協議会等の負担金については、事業効果や目的、団体の状況などを精査し、終期の設定や廃止・縮減に努める。



**類似団体内順位** 75/139 **全国平均** 11.8 **奈良県平均** 11.8

**その他の分析欄**  
後期高齢者医療事業等への繰出金は増加したものの、下水道事業への繰出金の減少により前年度を下回った。今後、繰出金の増加も考えられるため、特に下水道事業については、平成25年度に下水道料金の改定を予定しており、引き続き繰出金の抑制に取り組んでいく。



**類似団体内順位** 66/139 **全国平均** 70.2 **奈良県平均** 69.9

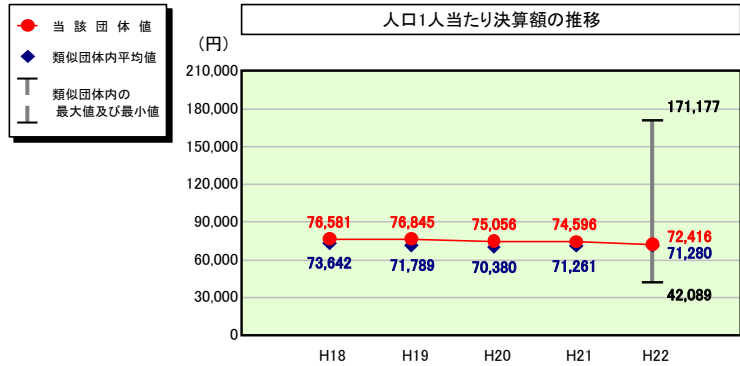
**公債費以外の分析欄**  
人件費や繰出金の減少、また、普通交付税などの経常一般財源の増加により、前年度より比率は改善され、類似団体平均より下回った。今後も引き続き経常経費の節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県田原本町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



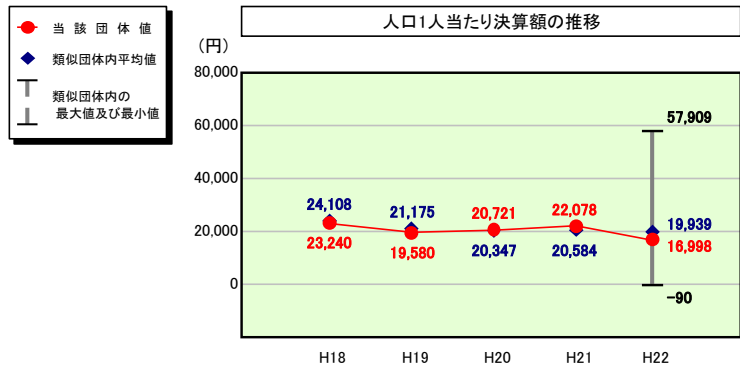
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,839,542	56,118	60,846	▲ 7.8
賃金 (物件費)	158,821	4,845	5,104	▲ 5.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	421,142	12,848	7,417	73.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,339	2,085	3,065	▲ 32.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,499	778	1,275	▲ 39.0
▲退職金	▲ 139,555	▲ 4,257	▲ 6,602	▲ 35.5
合計	2,373,788	72,416	71,280	1.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.14	6.85	0.29
ラスパイレース指数	91.9	96.6	▲ 4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

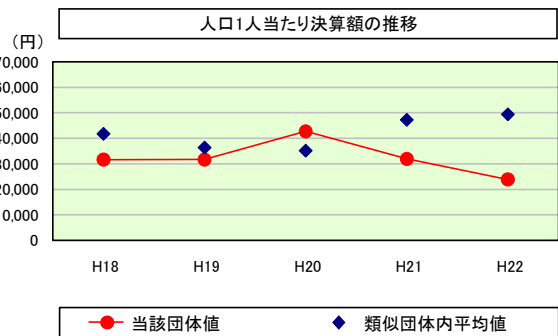


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,611,537	49,162	36,916	33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	399,076	12,174	10,639	14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	94,828	2,893	3,546	▲ 18.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	540	16	7	128.6
▲特定財源の額	▲ 422,871	▲ 12,900	▲ 3,506	267.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,125,903	▲ 34,347	▲ 29,298	17.2
合計	557,207	16,998	19,939	▲ 14.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

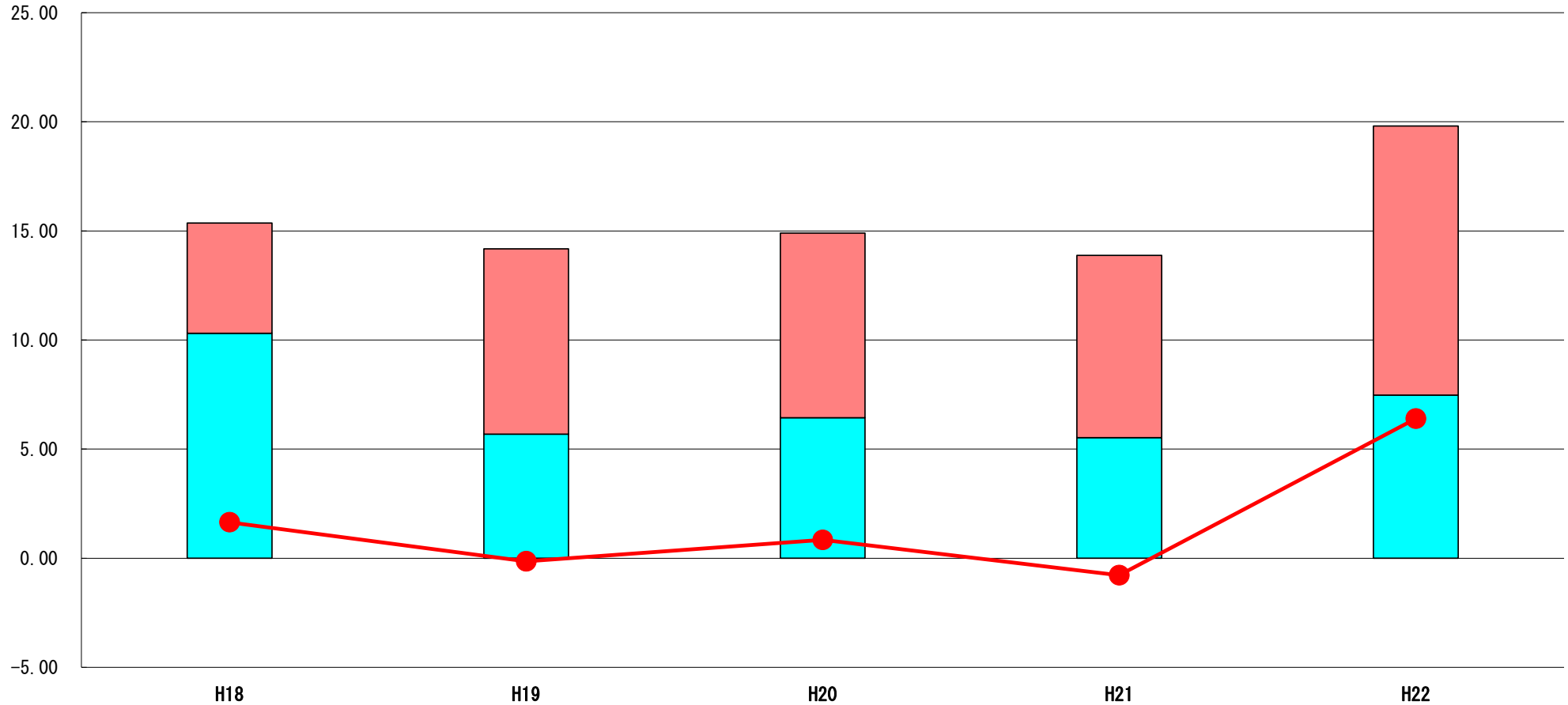
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,050,087	31,696	32.6	41,759	▲ 2.8	35.4
うち単独分	621,171	18,750	▲ 15.5	25,833	▲ 4.3	▲ 11.2
H19	1,045,432	31,733	0.1	36,358	▲ 12.9	13.0
うち単独分	349,424	10,606	▲ 43.4	21,039	▲ 18.6	▲ 24.8
H20	1,405,676	42,817	34.9	35,141	▲ 3.3	38.2
うち単独分	444,621	13,543	27.7	20,483	▲ 2.6	30.3
H21	1,049,189	31,965	▲ 25.3	47,258	34.5	▲ 59.8
うち単独分	775,450	23,625	74.4	27,842	35.9	38.5
H22	782,570	23,873	▲ 25.3	49,426	4.6	▲ 29.9
うち単独分	492,724	15,031	▲ 36.4	26,568	▲ 4.6	▲ 31.8
過去5年間平均	1,066,591	32,417	3.4	41,988	4.0	▲ 0.6
うち単独分	536,678	16,311	1.4	24,353	1.2	0.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

奈良県田原本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.05	8.49	8.46	8.35	12.33
 実質収支額		10.31	5.69	6.44	5.53	7.48
 実質単年度収支		1.65	▲ 0.14	0.84	▲ 0.78	6.40

**分析欄**

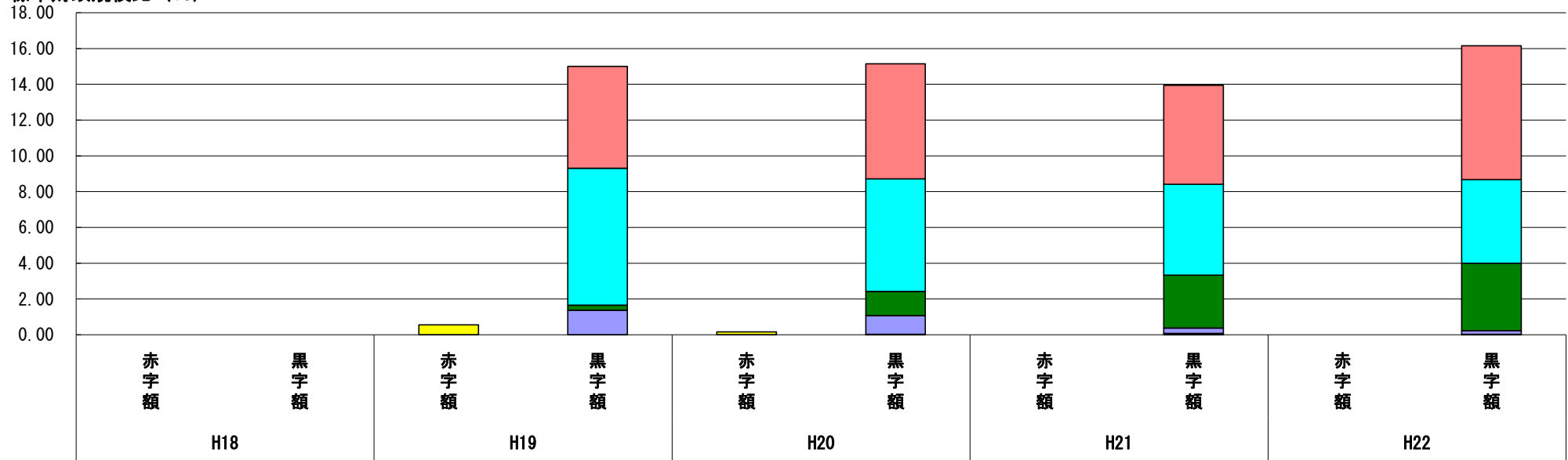
実質収支額は毎年度3億円以上の黒字になっている。今後も適正な財政運営に努め、収支の状況を見ながら財政調整基金の積み立てを行うようにしていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

奈良県田原本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.69	6.43	5.53	7.48
水道事業会計		-	7.65	6.29	5.08	4.67
国民健康保険特別会計		-	0.29	1.34	2.95	3.77
介護保険特別会計		-	1.36	1.05	0.30	0.20
磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計		-	0.01	0.01	0.03	0.02
老人保健特別会計		-	▲ 0.56	▲ 0.16	0.04	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

平成22年度の一般会計及び特別会計の実質収支はすべて黒字であった。また、公営企業である水道事業会計の資金不足額もないため、連結実質赤字は生じていない。今後も引き続き適正な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

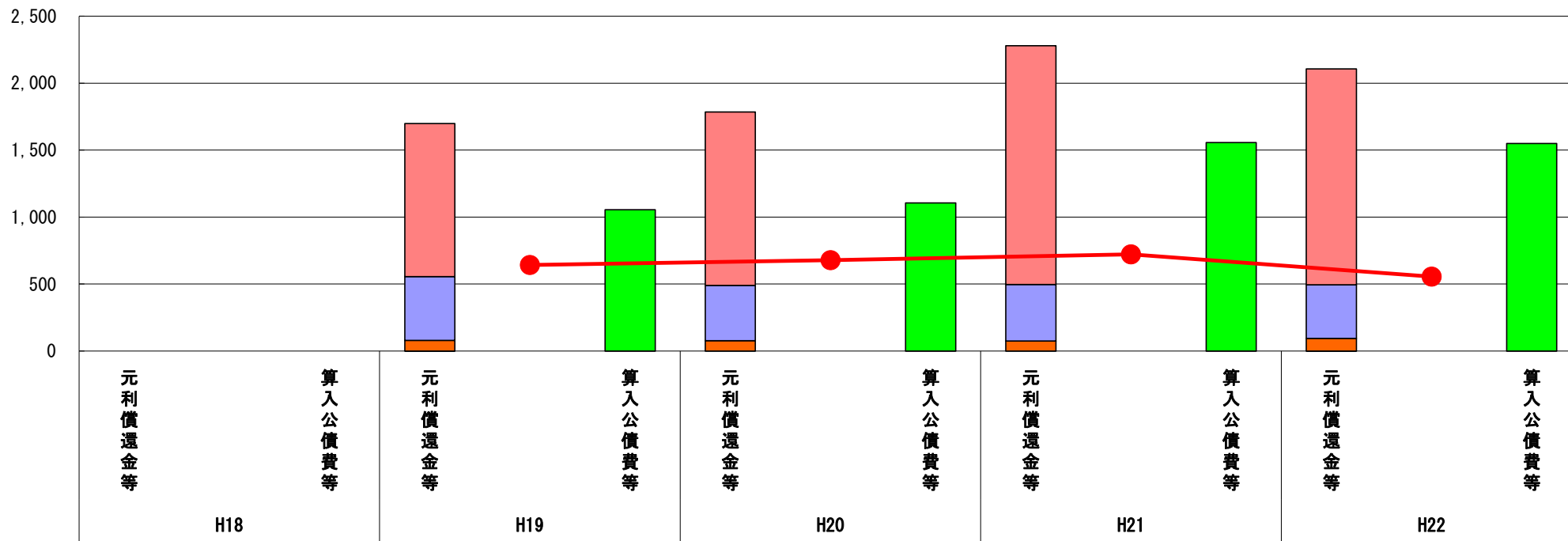


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県田原本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,143	1,294	1,782	1,612	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	475	413	422	399	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	80	78	76	95	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	1	0	0	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,055	1,106	1,557	1,550	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	644	679	723	557	

## 分析欄

平成22年度の実質公債費比率は11.4%で、前年度に比べて0.7ポイント改善した。主な要因は、元利償還金が平成21年度のピークを過ぎ、約1億7千万円の減となったためである。今後も元利償還金の減少により比率は低下する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

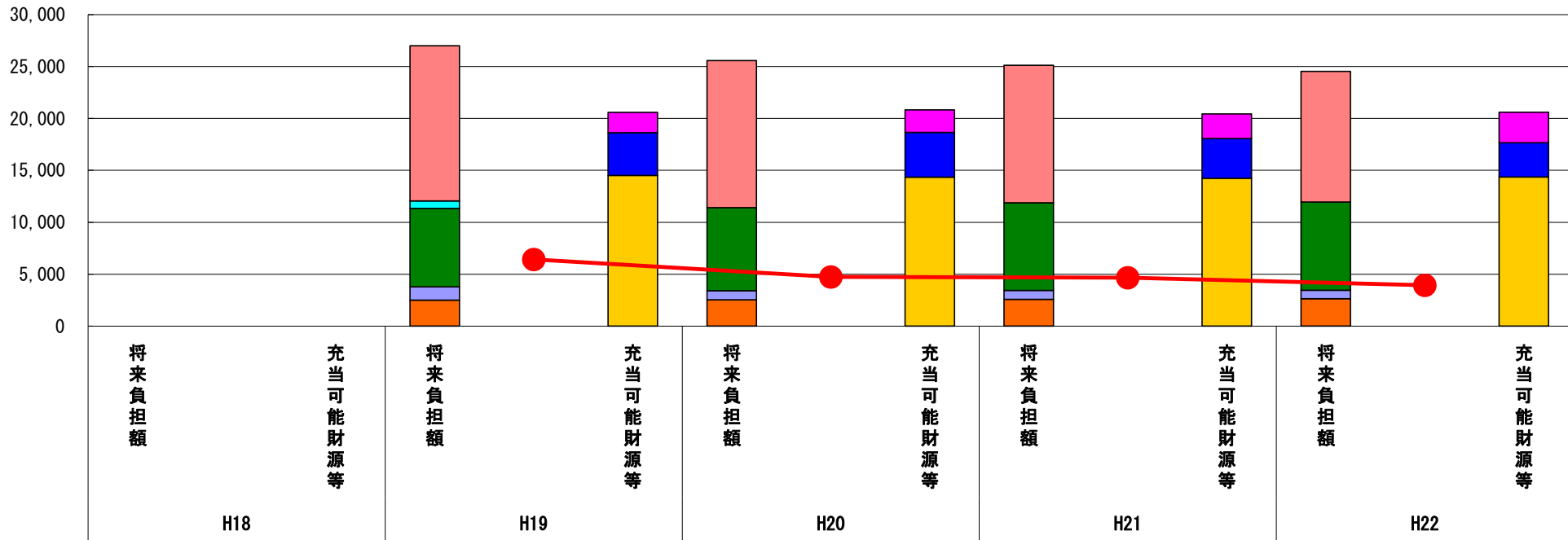
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県田原本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	14,950	14,168	13,242	12,591
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	722	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	7,559	8,009	8,445	8,493
	組合等負担等見込額	-	-	1,277	875	848	817
	退職手当負担見込額	-	-	2,500	2,526	2,583	2,639
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	0	-	0	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,955	2,164	2,366	2,939
	充当可能特定歳入	-	-	4,112	4,320	3,841	3,303
	基準財政需要額算入見込額	-	-	14,517	14,343	14,236	14,362
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	6,423	4,750	4,676	3,937

### 分析欄

平成22年度の将来負担比率は66.3%で、前年度に比べて15.5ポイント改善した。主な要因は、地方債残高が約6億5千万円の減、充当可能基金が、約5億7千万円の増となったためである。今後も地方債新規発行額を抑制して残高を減少させ、また財政調整基金などの充当可能基金への積み立てを行い、比率の低下を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。